

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	都道府県労働局等施設整備に必要な経費		担当部局庁	厚生労働省大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度		担当課室	地方課		課長 芋谷 秀信	
会計区分	一般・特別会計(労災勘定及び雇用勘定)		施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律(第9条) 国家公務員宿舍法第17条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号		関係する計画、通知等	庁舎等及び省庁別宿舍の取得等予定の調整について(昭和49年6月13日蔵理第2394号)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の行政運営に必要な施設整備(老朽・狭隘化解消のための庁舎新営、安全確保のための改修等)を通じて、行政運営の効率化及び利用者利便の向上を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	主な事業内容は、庁舎新営、耐震改修工事、屋上防水工事、空調設備改修工事、太陽光発電設備設置工事等である。事業実施の態様として、国土交通省各地方整備局に支出委任を行う場合と各労働局が直接実施する場合がある。大規模工事を行う必要がある場合には、各労働局が国土交通省の各地方整備局(営繕事務所)に協議を行い、整ったものについて、厚生労働省の予算を支出委任して行っている。比較的規模の小さい(数百万円規模)工事案件については、各労働局が一般競争入札等の契約事務を行い、実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			139		
		繰越し等	256	37	△ 345	961	
		計	8,396	7,526	5,268	5,289	4,260
	執行額	4,886	4,963	3,811			
	執行率(%)	58.2	65.9	72.3			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	施設整備については、来庁者の満足度や職場環境の改善等、数値化が困難な要素があり、定量的な成果指標を示すことになじまない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	工事実施件数		活動実績(当初見込み)	件	720 ( 511 )	756 ( 611 )	886 ( 657 )
単位当たりコスト	4,842,285 (円/件)		算出根拠	執行額 ÷ 活動実績件数 (21~23年度平均)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	一般会計(項)都道府県労働局施設費	247	418	都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の庁舎に係る整備について、厳しい財政事情や予算の執行状況を踏まえ、緊急性の高いものを精査のうえ、整備を行うこととしたため。			
	労働保険特別会計 労災勘定(項)施設整備費	869	745				
	労働保険特別会計 雇用勘定(項)施設整備費	3,212	3,097				
計	4,328	4,260					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	施設整備を通じ行政運営の効率化及び利用者利便の向上を図ることは、国民の利益につながるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	施設管理者である国が主体となり行うべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	各労働局等へ確認し把握するよう努めている。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約先については一般競争入札等により選定することにより、競争性が確保されている。なお、一部随意契約を行っているケースがあるが、立地等を踏まえた選定が必要な不動産購入やテナント貸主の指定業者など、やむを得ない事由によるものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札等により、コストの削減に努めており、妥当な水準となっている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	工事の発注を行う各労働局等へ予算配賦を行っており、合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	各労働局より整備要望のあったものを精査のうえ、必要な整備のみ行っている。
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設の管理者である国自身が施設整備を行うことにより、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	コスト削減に努めた結果生じた差額等を使用することにより、見込みを上回る実績となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 他部局における官庁施設整備等	整備対象とする施設は、他部局と適切に役割分担をしている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	耐震改修工事やバリアフリー化を図ること等により整備された施設は十分に活用されている。
点検結果	上記点検項目について十分に実施できており、契約先の選定が一部随意契約となっているものについてもやむを得ない事由によるものであることを踏まえ、事業の目的に沿って適切に実施できているものと判断する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行状況を予算要求に反映 (不要不急の工事は見送るなど整備実施個所の精査を行い、要求額の縮減を図ること。)		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算の執行状況等を踏まえ、緊急性の高い庁舎整備案件を精査したことによる縮減(反映額▲68百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	902	平成23年行政事業レビュー	0777

厚生労働本省  
3,811百万円

都道府県労働局・地方整備局等へ予算を配賦

A. 47都道府県労働局  
1,559百万円

B. 9地方整備局等  
2,252百万円

事業の執行のため契約を締結

事業の執行のため契約を締結

【一般競争入札等】

【一般競争入札等】

C. 民間会社等(816者)  
1,559百万円

D. 民間会社等(70者)  
2,252百万円

契約書に従って事業を遂行

契約書に従って事業を遂行

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

A.大阪労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	大阪労働局第一庁舎 レイアウト変更工事等	194			
その他	事務費等(設計、監理費)	3			
計		197	計		0
B.関東地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	高崎公共職業安定所庁舎 新築工事等	752			
その他	事務費等(設計、監理費、旅費)	42			
計		794	計		0
C.ヤマサ醤油(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	銚子労働総合庁舎 庁舎用地取得	108			
計		108	計		0
D.東洋建設(株)四国支店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	阿南労働総合庁舎 新築工事等	359			
計		359	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	大阪労働局第一庁舎 レイアウト変更工事等	197		
2	千葉労働局	銚子労働総合庁舎 庁舎用地取得等	152		
3	東京労働局	品川公共職業安定所 庁舎移転工事等	119		
4	山口労働局	徳山公共職業安定所庁舎 空調設備改修工事等	69		
5	愛知労働局	瀬戸公共職業安定所庁舎 屋上防水工事等	65		
6	長野労働局	長野労働総合庁舎 蓄電池交換工事等	63		
7	福島労働局	福島公共職業安定所庁舎 プレハブ設置工事等	63		
8	茨城労働局	常総公共職業安定所庁舎 屋上防水・外壁改修工事等	53		
9	京都労働局	舞鶴公共職業安定所 吸収冷温水機整備工事等	51		
10	広島労働局	広島労働局職業安定部 庁舎移転にかかる改修工事等	43		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	高崎公共職業安定所庁舎 新築工事等	794		
2	四国地方整備局	阿南労働総合庁舎 新築工事等	599		
3	近畿地方整備局	阿倍野公共職業安定所庁舎 新築工事等	351		
4	東北地方整備局	五所川原公共職業安定所庁舎 増築工事等	140		
5	北海道開発局	札幌東公共職業安定所庁舎 新築工事等	122		
6	北陸地方整備局	富山公共職業安定所庁舎 照明設備改修工事等	87		
7	九州地方整備局	加世田公共職業安定所庁舎 新築工事等	84		
8	中国地方整備局	石見大田公共職業安定所庁舎 空調設備改修工事等	70		
9	中部地方整備局	尾鷲公共職業安定所庁舎 太陽光発電設置工事等	5		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマサ醤油(株)	銚子労働総合庁舎 庁舎用地取得	108	随意契約	
2	三井住友建設(株)東京建築支店	品川公共職業安定所 庁舎移転に伴う入居工事	84	随意契約	
3	(株)愛光建設	大阪労働局第一庁舎 レイアウト変更工事等	41	3	79
4	鴻城土建工業(株)	徳山公共職業安定所庁舎 空調設備等改修工事	26	2	89
5	サンテクノサービス(株)	岸和田労働基準監督署ほか8署所庁舎 空調機器更新工事	26	1	75
6	(株)晃建設	福島公共職業安定所庁舎 プレハブ設置工事	25	1	99
7	鹿島建設(株)	広島労働局職業安定部 庁舎移転にかかる改修工事	23	随意契約	
8	(株)アキラ	西野田労働基準監督署ほか3署所庁舎 複層ガラス入替工事	19	5	42
9	三興建設(株)	大阪労働局労災補償課分室庁舎 内装工事	18	5	87
10	(株)市星電気	長野労働総合労働庁舎 蓄電池交換等工事	14	5	62

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)四国支店	阿南労働総合庁舎 新築工事等	359	4	84
2	鉄建建設(株)	高崎公共職業安定所庁舎 新築工事等	260	12	87
3	南海辰村建設(株)	阿倍野公共職業安定所 新築工事等	218	19	91
4	浅海電気(株)高松営業所	阿南労働総合庁舎 電気設備工事等	96	2	98
5	徳寿工業(株)	阿南労働総合庁舎 機械設備工事等	85	6	99
6	高樋建設(株)	五所川原公共職業安定所庁舎 増築工事等	79	5	96
7	櫻井工業(株)	高崎公共職業安定所庁舎 機械設備工事等	79	3	94
8	安積建設(株)	西野田労働基準監督署庁舎 耐震改修工事等	67	4	87
9	五洋建設(株)	札幌東公共職業安定所庁舎 新築工事等	59	18	86
10	(株)古川工務店	大阪西公共職業安定所庁舎 防水改修工事等	39	2	83